

事業評価個票（事業実施：令和元年度）

事業名	河川流下能力向上緊急対策事業費					活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
部局名	県土整備部						流下能力向上対策 実施箇所数(単年度)	活動実績		箇所	96			
担当課名	河川課							当初見込み	箇所	70	85	85		
事業開始年度	令和元年度		事業終了(予定)年度		令和3年度		活動実績							
短期APの位置付け	テーマ	テーマ7 地域活力と多様な交流を生み出し災害に強い県土基盤の形成				当初見込み								
	施策	施策4 県民の生活を支える社会資本の整備・機能強化												
	目標指標	河川流下能力向上緊急対策計画に基づく河川の対策実施延長		計画延長220km (R元～R3累計)										
事業の目的	平成29年度から、近年、頻発化・激甚化している集中豪雨への対応として、県管理の中小河川における洪水被害を未然に防止するため、経年的に河川に堆積した土砂や支障木の撤去を実施。 その後発生した平成30年8月の豪雨災害を踏まえ、洪水被害の実態を考慮した要対策箇所において堆積土砂や支障木の撤去等の対策を緊急的かつ集中的に実施し、河川の流下能力向上を図り、減災に向けた取組みを推進する。					成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(所管部局の分析)		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業概要	1 流下能力向上対策 河道内の流下を阻害する経年的な堆積土砂や支障木の撤去。 2 溪流保全対策 下流部の土砂堆積を軽減させるための上流部における土砂流出防止対策の実施。 3 土砂のストックヤードを確保 掘削土砂の搬出先を確保し、各対策工の推進を図るためのストックヤードを確保。 4 河川状況把握へのドローン活用 ・各対策工の推進を図るため、ドローンを活用して、河川の状況を効率的かつ迅速に把握。 ・ドローンを活用して、広範囲にわたる対策箇所の経年変化を継続的に把握。	対策実施により、河川の流下能力が向上する延長(単年度) ※H31～H33の3年間で220km区間で向上を図る	成果実績	km	68									
			目標値	km	60		80	80						
			達成度	%	113%		0%	0%						
			成果実績											
			目標値											
			達成度	%										
活動指標及び成果指標設定の考え方														
河川堆積土及び支障木の撤去が必要な箇所のうち、屈曲部や橋梁部、背後地の状況(市街地等、要配慮者施設の有無)を踏まえて実施箇所を選定し、令和3年度まで緊急的かつ集中的に実施できるよう予算等を助成して設定している。														
事業所管部局による評価・検証(令和元年度)														
項目														
評価														
評価に関する説明														
事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。	A	近年、頻発化・激甚化している気象状況において、洪水被害の軽減を図るため早期に対策を進める必要がある。												
支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。	A	事業者を一般競争入札で決定しており、妥当である。												
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。また、類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	河川管理者である県が実施する必要があることから、他の手段・方法等はない。また、複数の実施予定箇所を一括して発注するなどして、コスト縮減に努めている。												
活動実績は見込みに見合ったものであるか。また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。	A	活動実績が当初見込みを上回ったため。												
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	A	成果実績の達成度が目標値を上回ったため。												
課題・改善点														
引き続き必要な予算を確保するとともに、地域の声や河川状況の変化等を踏まえながら箇所を精査し、効果的・効率的な対策の実施に努める。														
事業開始年度	令和元年度		事業終了(予定)年度		令和3年度									
事業の目的	平成29年度から、近年、頻発化・激甚化している集中豪雨への対応として、県管理の中小河川における洪水被害を未然に防止するため、経年的に河川に堆積した土砂や支障木の撤去を実施。 その後発生した平成30年8月の豪雨災害を踏まえ、洪水被害の実態を考慮した要対策箇所において堆積土砂や支障木の撤去等の対策を緊急的かつ集中的に実施し、河川の流下能力向上を図り、減災に向けた取組みを推進する。													
事業概要	1 流下能力向上対策 河道内の流下を阻害する経年的な堆積土砂や支障木の撤去。 2 溪流保全対策 下流部の土砂堆積を軽減させるための上流部における土砂流出防止対策の実施。 3 土砂のストックヤードを確保 掘削土砂の搬出先を確保し、各対策工の推進を図るためのストックヤードを確保。 4 河川状況把握へのドローン活用 ・各対策工の推進を図るため、ドローンを活用して、河川の状況を効率的かつ迅速に把握。 ・ドローンを活用して、広範囲にわたる対策箇所の経年変化を継続的に把握。													
実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 () 委託・請負：業務量莫大、かつ、大きな機械力が必要である。 上記実施方法とする理由： 補助：企業・団体等の公募による支障木伐採では参入者を確保するため現場条件に応じて経費の一部に補助が必要である。													
当初予算額 (単位：千円)	費目 (予算見積書グループ名)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度								
	河川流下能力向上緊急対策事業	885,000	857,000											
	計	885,000	857,000	-	-	-								
財源内訳 (単位：千円)	国庫支出金	48,700	37,000											
	県債	798,800	782,500											
	その他特定財源	522	522											
	一般財源	36,978	36,978											
	計	885,000	857,000	-	-	-								

河川流下能力向上緊急対策事業費【新規】

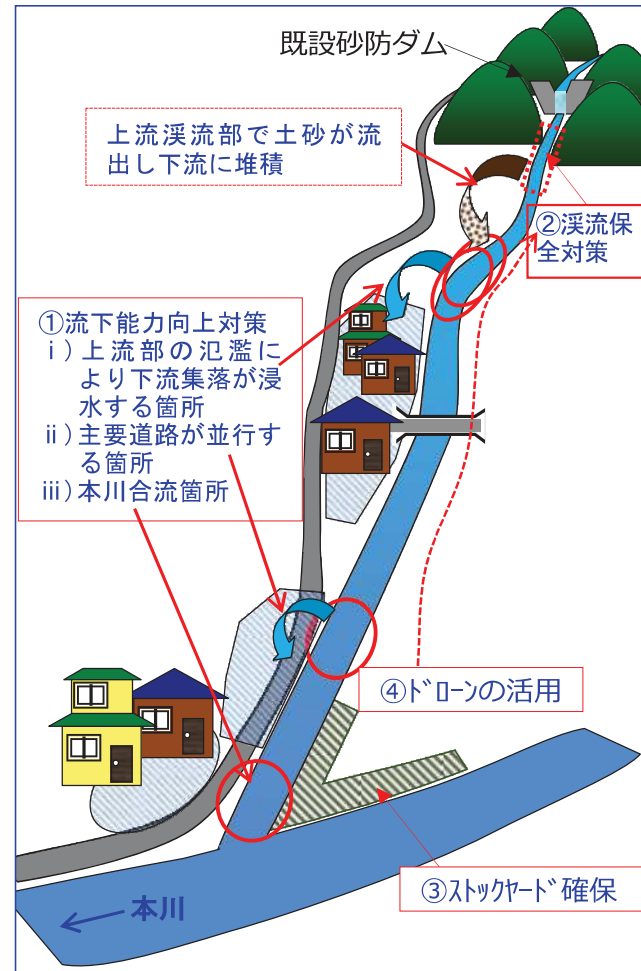
885,000千円

目的

昨年8月の豪雨災害を受け、31年度から3箇年間の「河川流下能力向上緊急対策計画」に基づき、堆積土、支障木対策および溪流保全対策工等を実施することで、洪水時の土砂堆積による洪水被害の防止と軽減を図る。

事業内容

- ①流下能力向上対策 557,000千円
8月洪水の被害の発生状況を踏まえ「主要道路が並行する箇所」「本川合流部」等において堆積土、支障木対策を実施【対策延長：約60km、箇所数：約70箇所】
- ②溪流保全対策 150,000千円
下流で実施する流下能力向上対策の効果を十分に発現させるために、上流域からの土砂流出を抑制する溪流保全対策を実施【対策箇所数：15箇所】
- ③土砂のストックヤード確保 175,000千円
市町村と連携し、近隣で掘削土砂のストックヤードを確保【箇所数：7箇所】
- ④河川状況把握へのドローンの活用 3,000千円
ドローンを活用した河川の状況把握【実施延長：約160km】



②溪流保全工



上流部 溪岸洗掘

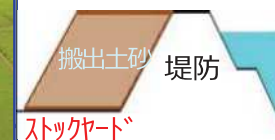


下流部 土砂堆積

上流の流出土砂が下流に堆積



① iii) 本川合流箇所の土砂堆積



③ストックヤード確保



④ドローンの活用

